

令和7年度 当初予算 参考資料



令和7年3月
栗島浦村

目 次

I 予算の概要

1	令和7年度予算編成方針	1
2	会計別予算状況	2
3	一般会計及び特別会計予算額の推移	3
4	第5次総合計画の主な施策	4

II 一般会計

1	歳入	6
2	歳出	12

III 特別会計

1	国民健康保険	17
2	介護保険	18
3	後期高齢者医療	19
4	交流活性化事業	20
5	簡易水道事業	21
6	集落排水事業	22

IV その他参考資料

1	性質別歳出予算額	23
2	起債残高見込	23
3	基金残高見込	24
4	地方消費税交付金及び森林環境譲与税の使途	25

I 予算の概要

1 令和7年度予算編成方針

村民の皆様の暮らしを支え守ることが、村としての使命であることから、令和7年度も村民一人ひとりが、安心して暮らせるよう行政運営を進めてまいります。

日本は今、急速な少子高齢化に直面しており、さらに賃金や原油価格など物価の高騰が続いています。当村においても徐々に人口減少が進んでおり、今後も人口減は避けられないと考えておりますが、当村を持続的で活力のある、魅力ある島にしていくためには、この少子高齢化社会の中を、知恵を絞って生き抜いていかなければなりません。

令和7年度は、『第5次粟島浦村総合計画』の1年目の年です。目指す島の基本理念である「雄大な自然と、穏やかな時間に包まれて、みんなで紡ぐ粟島」の実現に向けたスタートの年となります。

「紡ぐ」という言葉は、「さまざまなものをより合わせ、1つのものを作り出す」という意味で使われます。繊維をより合わせて1本の強い糸にし、さらにその1本の糸を他の糸とつなげて紡いでいくように、島内だけでなく、島外からもより多くの人に来ていただき、みんなで手を取り合い、協力し合って島づくりを進めることで、粟島の将来を共に織り上げる。そして、島の安全安心、島の産業振興、島の新たな価値の創出、持続可能な行政を目指し、未来に紡いでいこうとするものであります。

そのためには、総合計画に掲げる次の4つの目標に向かって、着実に施策を展開することが必要です。

一つ目は、「安心して暮らし続けられる島の堅持」です。子育てや学校教育の充実に加えて、UIターンの促進、村民の結婚や移住婚の相談など、島の新生活に向けた応援を進めます。また、健康増進を推進し、穏やかな日常を維持するとともに、生活インフラの整備も順次進めてまいります。

二つ目は、「島の産業を振興する体制強化と基盤づくり」です。島のメイン産業である漁業と観光の振興を図るとともに、着地型観光など漁業と観光や他の産業との協働など新たなサービスの充実に努め、そのためのインフラ整備についても取り組む必要があります。

三つ目は、「新たな価値の創出・発信」です。しおかぜ留学など島の魅力を活かした交流事業を推進するとともに、粟島の課題を整理し、離島振興事業を新たなパッケージ事業として構築します。また、高速度情報通信基盤の利活用を進めてまいります。

四つ目は「計画的・効率的で健全な行財政運営」です。令和6年度で県や市・町からの職員派遣が終了し、新たな役場の体制がスタートしますが、引き続き、将来を担う職員の確保や育成に粘り強く取り組むと共に、計画的な行政運営を定着させ、健全な財政運営に向けて歳出の適正化を図ります。

今後も、村民の皆様が安心して生活できる環境を整えることで、住み続けたいと思える粟島浦村を目指し、令和7年度予算を編成してまいります。

2 会計別当初予算

一般会計は、13 億 1,900 万円、前年度比 3 億 3,800 万円(△20.4%)の減となりました。また、特別会計は、合計額で 2 億 4,550 万円、前年度比 2,080 万円(9.3%)の増となりました。全会計の合計額は、15 億 6,450 万円、前年度比 3 億 1,720 万円(△16.9%)の減となりました。

(単位：千円)

区 分 会 計	① 令和 7 年度	② 令和 6 年度	③=①-② 差引増減	③/② (%) 増減率
一 般 会 計	1,319,000	1,657,000	△ 338,000	△ 20.4
特 別 会 計	245,500	224,700	20,800	9.3
国 民 健 康 保 険	59,500	61,400	△ 1,900	△ 3.1
介 護 保 険	93,300	75,600	17,700	23.4
後 期 高 齢 者 医 療	6,900	6,200	700	11.3
交 流 活 性 化 事 業	17,500	16,700	800	4.8
簡 易 水 道 事 業	36,400	28,600	7,800	27.3
集 落 排 水 事 業	31,900	36,200	△ 4,300	△ 11.9
合 計	1,564,500	1,881,700	△ 317,200	△ 16.9

3 一般会計及び特別会計予算額の推移

一般会計と特別会計予算額の年度別推移を見てみると、一般会計はここ数年、増加傾向となっていました。令和7年度は前年度比3億3,800万円（△20.4%）の減となり、令和4年度並みになりました。しかし、今後、大きな歳出が発生すると、村債の増加や財政調整基金の取り崩しによる予算編成を行わざるを得なくなり、この状態が続くと財政健全度の悪化が予想されます。

特別会計は、人口減少の影響もあり、ここ数年は2億円程度の予算規模となっていました。高齢化の進展と使用料の減収や施設の老朽化などにより、歳出予算は、増加傾向となっており、計画的な事業の推進を図ることで安定した財政運営に努めていく必要があります。

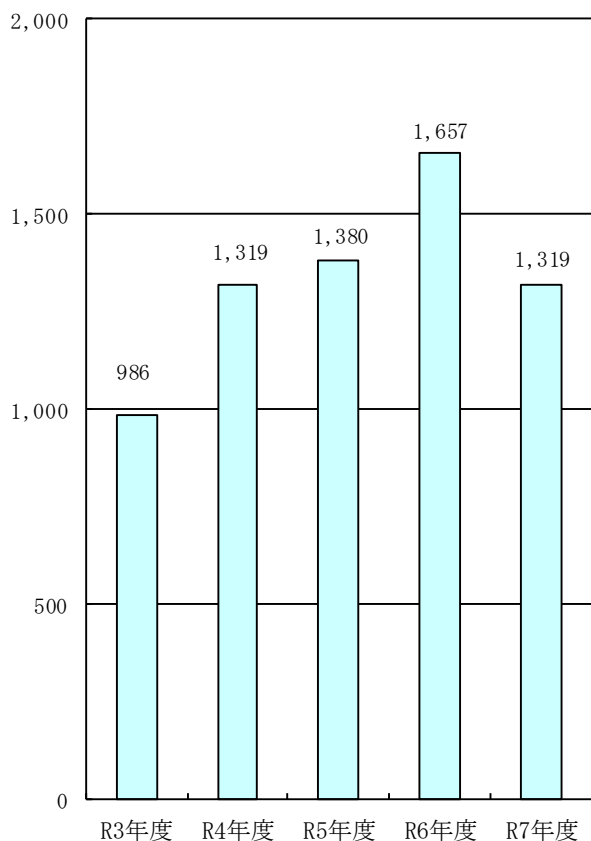
予算規模年度別推移

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計	予算額	986,000	1,319,000	1,380,000	1,657,000	1,319,000
	対前年度伸率(%)	11.7	33.8	4.6	20.1	△20.4
特別会計	予算額	232,800	205,200	206,000	224,700	245,500
	対前年度伸率(%)	14.3	△11.9	0.4	9.1	9.3

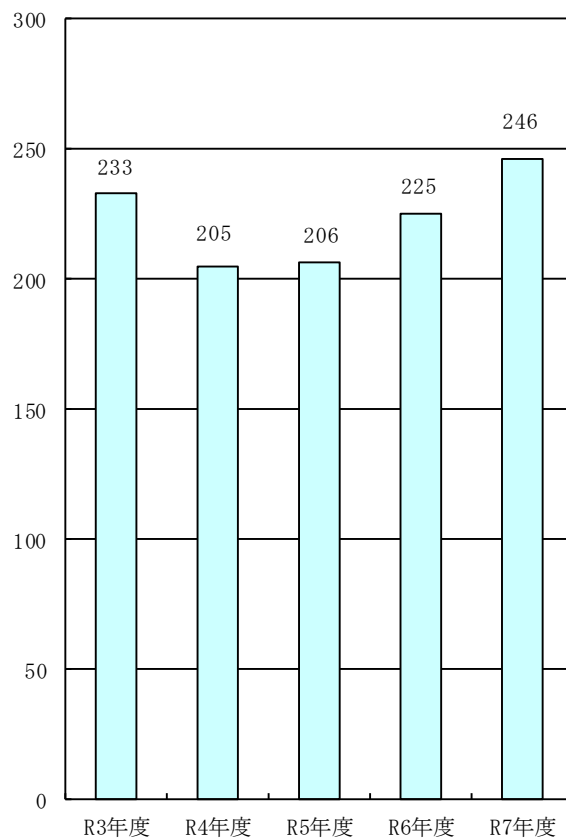
(百万円)

一般会計



(百万円)

特別会計



4 第5次総合計画の主な施策

(◎：新規事業、○：拡充事業、◇：継続事業)

【目標1－施策1】島を支える人の成長支援

○母子保健衛生事業	2,953 千円
子どもや妊婦の各種助成、(新規)出産時にかかる交通費や宿泊費の助成	
◎保育料無償化	216 千円
保育料(副食費)4,500 円/月の無償化	
◇子ども乗船料無料化	720 千円
中学生以下の子どもの乗船料を実質無料化	
○教育振興費	8,271 千円
教育備品、各種活動負担金、(新規)地域スポーツ人材活用事業	
◎校務支援システム構築	1,742 千円
教育現場で扱う情報を一元管理し煩雑な校務の効率化を図る	
◇外国語指導助手(ALT)配置事業	5,821 千円
中学校への外国語指導助手の配置による教育環境の向上	
○地域おこし協力隊	36,183 千円
地域課題の解決に向けた隊員の採用 (任用型3名、提案型3名) (新規)地域おこし協力隊活動のおためし体験事業	
◇移住定住促進支援事業	3,100 千円
移住定住支援コーディネーターによる移住者支援相談業務	
◎地域少子化対策重点推進事業(婚活支援重点推進事業)	2,100 千円
移住婚応援業務委託、新生活支援金	

【目標1－施策2】健やかな日常の維持

◇健康増進事業	1,237 千円
健康増進入浴助成(65歳以上)	
◇特定健診、各種がん検診、予防接種委託料	2,146 千円
疾病の予防や早期発見のための特定健診、各種がん検診、予防接種の実施	
○保険医療通院等乗船利用助成	1,200 千円
75歳以上の通院等乗船利用助成(年収要件の廃止)	
○へき地、遠隔、歯科診療費	55,510 千円
村上総合病院との診療体制維持、(新規)超音波診断装置の整備、歯科診療の継続	

【目標1－施策3】生活インフラの整備

◎水道、下水道施設整備	14,000 千円
水道：機能保全計画策定、水道・下水道：経営戦略策定	

◇粟島航路維持確保対策補助金	33,700 千円
前年度決算赤字額に対する経営支援のための補助(特別交付税で8割補填)	
◇村民船賃助成	2,000 千円
粟島汽船の乗船料を国県村で助成(フェリー片道 大人 2,730→1,370 円)	
◇コミュニティバス事業	10,307 千円
島内を周回するコミュニティバスの運行(R6年度にバスを更新)	
◇乗合タクシー事業	2,516 千円
岩船港と村上駅を結ぶ乗合タクシーを定額700円で運行(要予約)	
○側溝改良工事	15,000 千円
集落内の側溝を改修し、道路幅員の確保を図る	
○離島広域活性化事業	122,000 千円
防災システム更新、防災活動拠点・避難所整備	
◇災害対策費	5,958 千円
避難所運営等、地域防災力向上支援	

【目標2－施策1】 漁業の振興

◇離島漁業再生支援事業	6,035 千円
漁場の生産力向上、漁業の再生に関する話し合い等	

【目標2－施策2】 観光業の振興

◇ふるさとワーキングホリデー事業	5,000 千円
民宿や飲食店の繁忙期の人材確保および移住定住の促進	

【目標2－施策3】 主産業を活性化・連携させる基盤づくり

◎観光施設整備事業	7,000 千円
看板等観光施設の更新整備	
◇有害鳥獣対策	19,320 千円
有害鳥獣捕獲等業務委託など	

【目標3－施策1】 島の魅力を活かした交流事業の振興

○しおかぜ留学運営、PR事業	19,384 千円
しおかぜ留学寄宿舍運営、ハピネスコース支援、説明会経費など	

【目標3－施策2】 離島活性化振興施策の推進

◎粟島活性化振興事業	11,800 千円
地域活性化企業人を活用した活性化振興計画の構築	

Ⅱ 一般会計

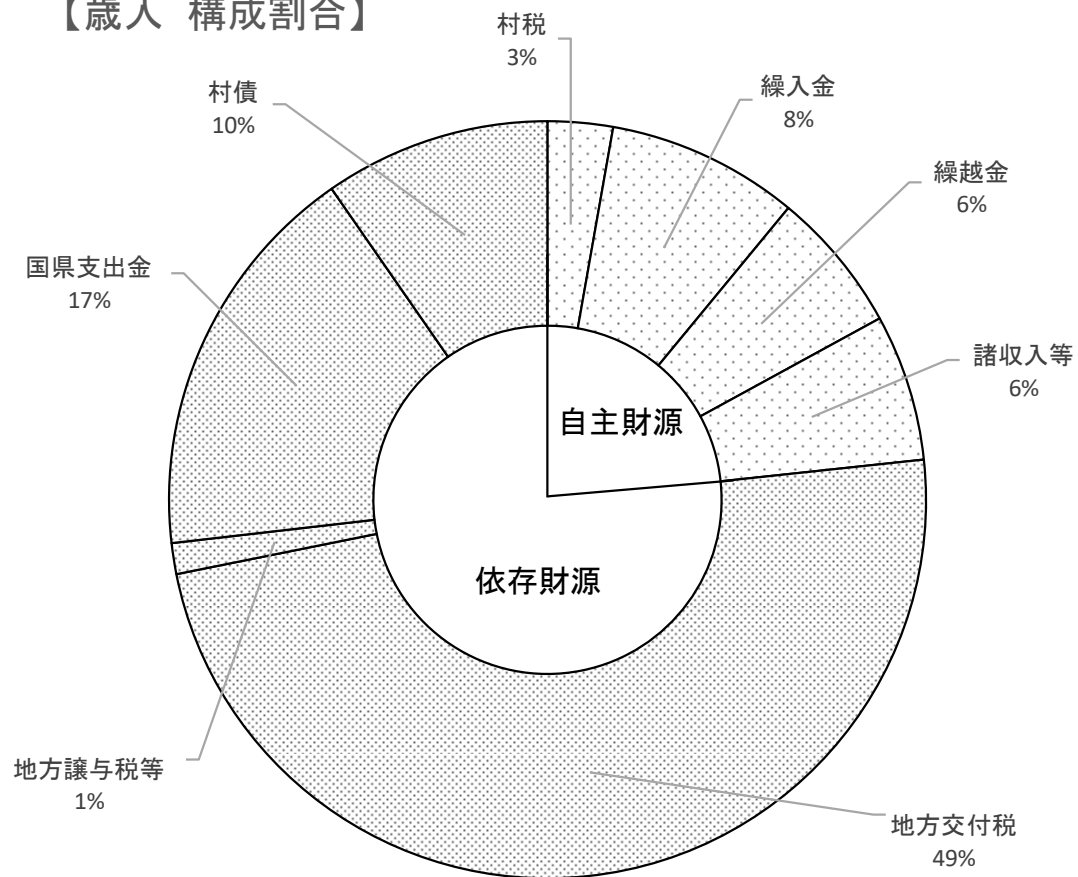
1 歳入

歳入予算については、歳出予算が減少したことで、その財源となっていた国県支出金や村債等の歳入が減少しました。また、地方交付税についても、特別交付税の対象となる歳出予算の大幅減により、減額となっています。

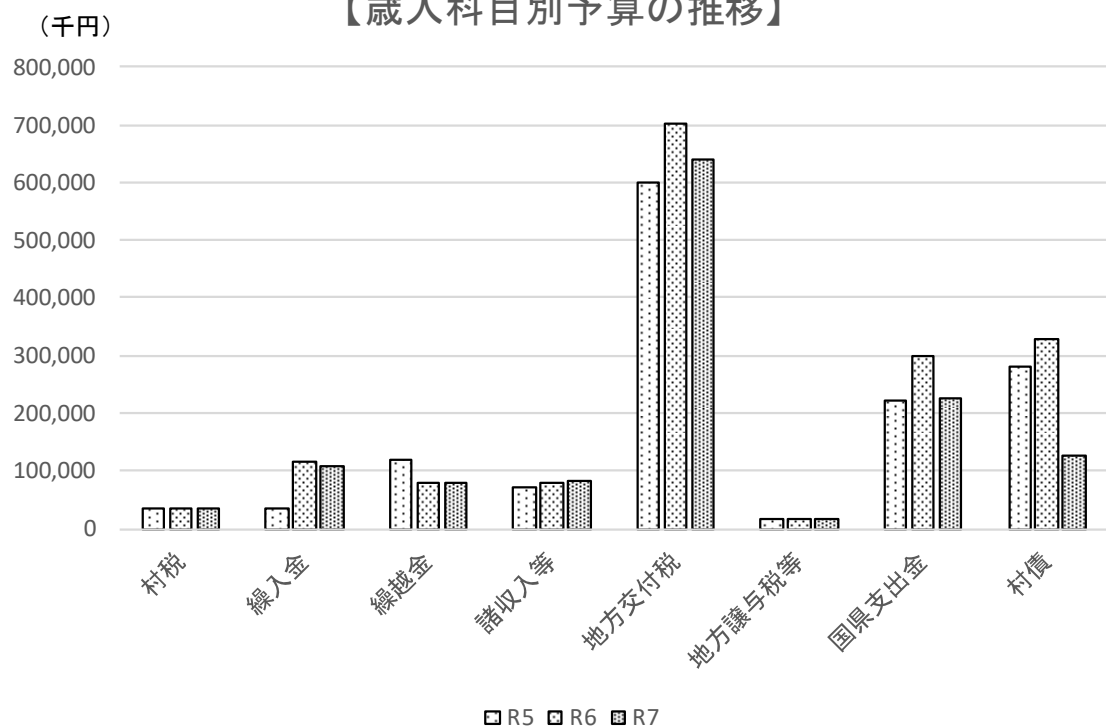
(単位:千円)

区 分 款 別	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 村 税	36,595	2.8	36,256	2.2	339	0.9
2 地 方 譲 与 税	5,640	0.4	5,450	0.3	190	3.5
3 利 子 割 交 付 金	7	0.0	20	0.0	△ 13	△ 65.0
4 配 当 割 交 付 金	120	0.0	120	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	120	0.0	100	0.0	20	20.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,000	0.1	800	0.0	200	25.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	10,000	0.7	10,000	0.6	0	0.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	450	0.0	300	0.0	150	50.0
9 地 方 特 例 交 付 金	20	0.0	900	0.1	△ 880	△ 97.8
10 地 方 交 付 税	640,400	48.6	703,460	42.5	△ 63,060	△ 9.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	7,662	0.6	6,437	0.4	1,225	19.0
12 使 用 料 及 び 手 数 料	45,776	3.5	48,020	2.9	△ 2,244	△ 4.7
13 国 庫 支 出 金	176,887	13.4	202,713	12.2	△ 25,826	△ 12.7
14 県 支 出 金	49,594	3.7	96,980	5.9	△ 47,386	△ 48.9
15 財 産 収 入	5,189	0.4	3,691	0.2	1,498	40.6
16 寄 附 金	4,000	0.3	3,500	0.2	500	14.3
17 繰 入 金	108,300	8.2	115,000	6.9	△ 6,700	△ 5.8
18 繰 越 金	80,000	6.1	80,000	4.8	0	0.0
19 諸 収 入	19,840	1.5	16,053	1.0	3,787	23.6
20 村 債	127,400	9.7	327,200	19.7	△ 199,800	△ 61.1
合 計	1,319,000	100.0	1,657,000	100.0	△ 338,000	△ 20.4

【歳入 構成割合】



【歳入科目別予算の推移】



款別の主なものは、次のとおりです。

(1) 村 税

村税は、3,659万5千円で前年度に比べて33万9千円（0.9％）の増となりました。各税目の主な内容は、次のとおりです。

村税の予算状況

区 分 税 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比較		積算の考え方 増減理由
	予算額 ① 千円	予算額 ② 千円	増減額 ③=①-② 千円	増減率 ④=③/② %	
村 民 税	12,722	11,516	1,206	10.5	
個人村民税	10,842	9,681	1,161	12.0	前年度の課税実績により算定 国の減税対策の終了により増額
法人村民税	1,880	1,835	45	2.5	前年当初予算と同額を推計
固 定 資 産 税	20,866	21,860	△994	△4.6	前年度課税実績により算定
軽自動車税	1,426	1,419	7	0.5	前年11月現在の登録数により推計
たばこ税	1,581	1,461	120	8.2	令和5年度の課税実績により推計
合 計	36,595	36,256	339	0.9	

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、564万円で前年度に比べて19万円(3.5％)の増となりました。

自動車重量譲与税を前年比20万円の増、地方揮発油譲与税は前年並み、森林環境譲与税は若干の減と見込んでおります。

(3) 利子割交付金

利子割交付金は、7千円で前年度に比べて1万3千円（△65.0％）の減となりました。

(4) 配当割交付金

配当割交付金は、12万円で前年度と同額を見込んでおります。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、12万円で前年度に比べて2万円（20.0％）の増となりました。

(6) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、100万円で前年度に比べて20万円（25.0％）の増となりました。

(7) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、1,000万円で前年度と同額を見込んでおります。

(8) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、45万円で前年度に比べて15万円（50.0％）の増となりました。

(9) 地方特例交付金

地方特例交付金は、2万円で前年度に比べて88万円（△97.8％）の減となりました。

この主な要因は、R6に実施された国の減税対策に伴う地方税減収補てん特例交付金分が減額となることによるものです。

(10) 地方交付税

地方交付税は、6億4,040万円で前年度に比べて6,306万円（△9.0％）の減となりました。この内訳は、普通交付税が4億8,600万円で600万円（1.25％）の増、特別交付税が1億5,440万円で6,906万円（△30.9％）の減です。

普通交付税が増となった主な要因は、令和6年度の算定結果や国の地方財政計画を元に算定したことによるものです。特別交付税の減要因としては、栗島汽船㈱に対する補助金を直近の決算額に基づいて積算し、特別交付税の額を2,696万円（△9,704万円の減）と見込んだことによるものです。

【普通交付税の算定】

単位：千円

区 分		令和7年度	令和6年度 算定額	増 減 額	伸率(%)
基準財政需要額	個別算定経費	250,000	239,816	10,184	4.2
	公 債 費	84,000	82,261	1,739	2.1
	包括算定経費	86,000	85,714	286	0.3
	地域の元気創造 事業費	17,000	17,417	△417	△2.4
	人口減少等特別 対策事業費	21,000	20,216	784	3.9
	地域社会再生 事業費	17,000	17,078	△78	△0.5
	地域デジタル 社会推進費	58,000	57,844	156	0.3
	臨時経済対策費 臨財債償還基金費	0	11,598	△11,598	皆減
	給与改定費 ※R7は個別算定経費に算入	0	2,454	△2,454	皆減
	錯 誤 額	0	0	0	—
	臨時財政対策債 振 替 額	0	△863	863	△100.0
	計	533,000	533,535	△535	△0.1
基準財政収入額		47,000	47,384	△384	△0.8
財 源 不 足 額		486,000	486,151	△151	△0.0
調 整 額		0	0	0	—
普通交付税決算額		486,000	486,151	△151	△0.0

(11) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、766万2千円で前年度に比べて122万5千円（19.0％）の増となりました。この主な要因は、「消防併任職員負担金」130万円の増によるものです。

(12) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、4,577万6千円で前年度に比べて224万4千円（△4.7％）の減となりました。この主な要因は、「へき地診療所診療収入」148万円の減によるものです。

(13) 国庫支出金

国庫支出金は、1億7,688万7千円で前年度に比べて2,582万6千円（△12.7％）の減となりました。この主な要因は、教職員住宅新築工事に係る「学校施設環境改善交付金」1億257万円の皆減が最も大きく、その他の増要因として「離島広域活性化事業補助金」1,956万円、「自治体情報システム標準化事業補助金」6,329万7千円が増となりました。

国庫支出金のうち、臨時的収入の主なものは、次のとおりです。

・自治体情報システム標準化事業補助金	8,329万7千円
・離島広域活性化事業補助金	6,350万円
・離島伝送用専用線設備維持管理事業補助金	1,166万円

(14) 県支出金

県支出金は、4,959万4千円で前年度に比べて4,738万6千円（△48.9％）の減となりました。この主な要因は、「水産物供給基盤機能保全事業補助金」4,630万円と、「粟島航路利用推進事業補助金」600万円の皆減によるものです。

県支出金のうち、臨時的収入の主なものは、次のとおりです。

・へき地診療所運営補助金	1,715万5千円
・道路局所管事業補助金	1,050万円
・離島漁業再生支援事業補助金	524万6千円

(15) 財産収入

財産収入は、518万9千円で前年度に比べて149万8千円（40.6％）の増となりました。この主な要因は、「光ファイバー芯線貸付収入」が109万1千円増加したことによるものです。

(16) 寄附金

寄附金は、400万円で前年度に比べて50万円（14.3％）の増となりました。この主な要因は、「ふるさと応援寄附金」の増額見込によるものです。

(17) 繰入金

繰入金は、1億830万円で前年度に比べて670万円（△5.8％）の減となりました。

財源不足調整のため、財政調整基金から1億円、その他特定目的基金から830万円の繰入れを行いました。

(18) 繰越金

繰越金は、令和6年度の執行状況を勘案し、前年度と同額の8,000万円を見込んでおります。

(19) 諸収入

諸収入は、1,984万円で前年度に比べて378万7千円（23.6%）の増となりました。この主な要因は、受託事業収入の「後期高齢者医療広域連合受託事業収入」が150万円増、教育費雑入の「多様な馬の利活用事業補助金」が100万円増となったことによるものです。

主なものは、次のとおりです。

- | | |
|--------------------------------|---------|
| ・教育費雑入 | 780万8千円 |
| ・新潟県市町村振興協会市町村交付金（R6は総務費雑入に計上） | 400万円 |

(20) 村債

村債は、1億2,740万円で前年度に比べて1億9,980万円（△61.1%）の減となりました。「辺地対策事業債」が2億1,510千円の減、「過疎対策事業債」が2,130千円の増となっています。

「辺地対策事業債」の減要因の主なものは、教職員住宅新築工事や公民館等改修工事による借入が2億1,700万円皆減となったことによるものです。また、「過疎対策事業債」の増要因については、令和6年度に実施した水産物供給基盤整備保全事業の借入が1,320万円皆減となりましたが、新たに災害に強い拠点づくり工事や小中学校施設大規模改修設計委託による借入が3,750万円皆増となったことによるものです。

主なものは、次のとおりです。

- | | |
|----------|-----------|
| ・過疎対策事業債 | 1億1,350万円 |
| ・辺地対策事業債 | 1,390万円 |

2 歳 出

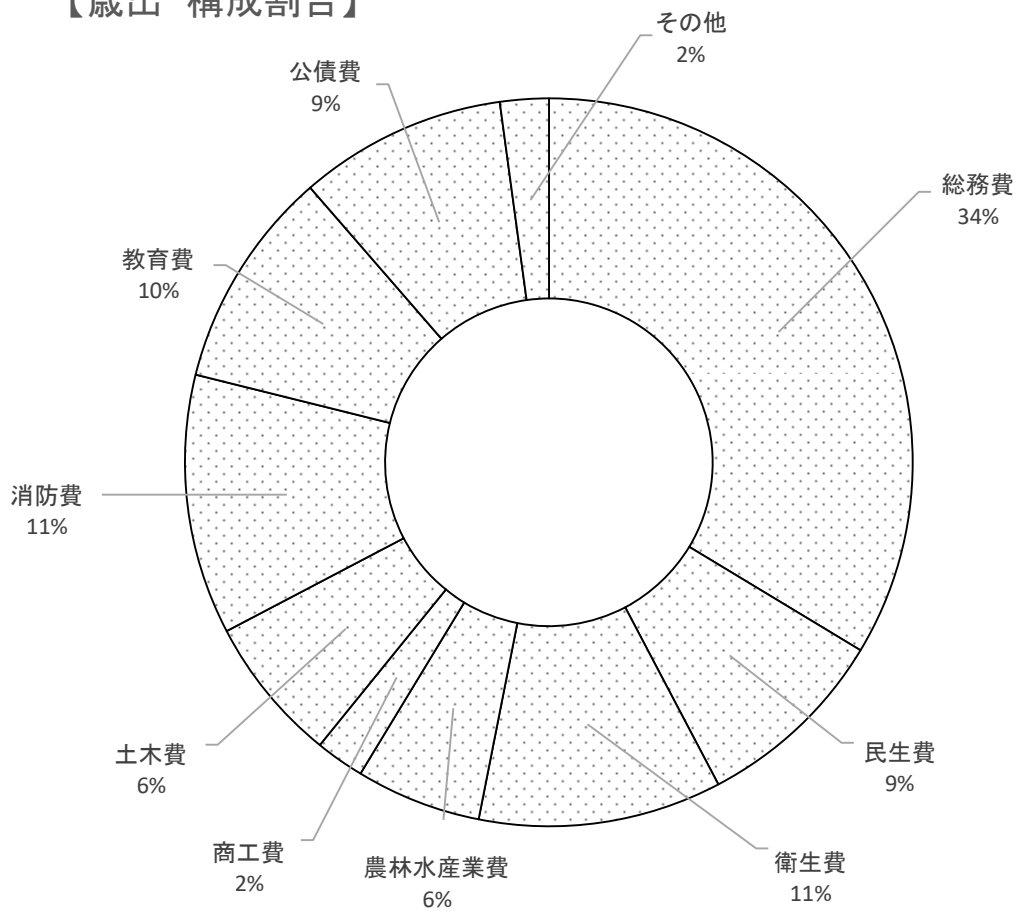
歳出は、主に教職員住宅建設費3億700万円の皆減と、栗島汽船㈱に対する栗島航路維持確保対策補助金が1億2,130万円減となったことで、歳出額合計は前年度比で大幅減となりました。

しかし、今後は施設の老朽化に伴う改修等や、栗島汽船㈱の継続的な赤字補填支援が見込まれることから、優先順位を考慮した計画的な事業の実施および経費削減などに努めるなど、健全な財政運営を目指す必要があります。

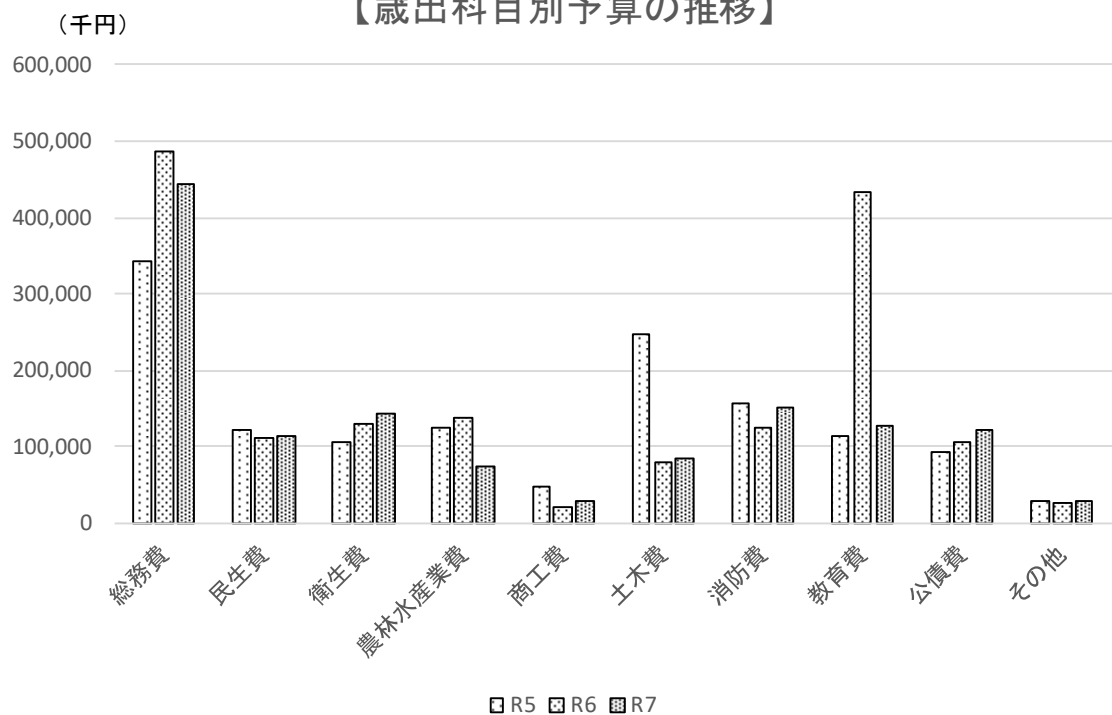
(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 議 会 費	19,034	1.4	19,352	1.2	△ 318	△ 1.6
2 総 務 費	443,715	33.6	487,538	29.4	△ 43,823	△ 9.0
3 民 生 費	113,997	8.6	110,013	6.6	3,984	3.6
4 衛 生 費	142,631	10.8	129,914	7.8	12,717	9.8
5 労 働 費	507	0.0	507	0.0	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	73,467	5.6	137,708	8.3	△ 64,241	△ 46.7
7 商 工 費	28,641	2.2	21,785	1.3	6,856	31.5
8 土 木 費	85,555	6.5	79,904	4.8	5,651	7.1
9 消 防 費	152,303	11.6	124,834	7.5	27,469	22.0
10 教 育 費	128,509	9.8	432,428	26.1	△ 303,919	△ 70.3
11 災 害 復 旧 費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
12 公 債 費	121,641	9.2	105,617	6.4	16,024	15.2
13 諸 支 出 金	4,000	0.3	3,500	0.2	500	14.3
14 予 備 費	4,000	0.3	2,900	0.2	1,100	37.9
合 計	1,319,000	100.0	1,657,000	100.0	△ 338,000	△ 20.4

【歳出 構成割合】



【歳出科目別予算の推移】



款別の主なものは、次のとおりです。

(1) 議会費

議会費は、1,903万4千円で前年度に比べて31万8千円(△1.6%)の減となりました。

(2) 総務費

総務費は、4億4,371万5千円で前年度に比べて4,382万3千円(△9.0%)の減となりました。この主な要因は、栗島汽船㈱に対する栗島航路維持確保対策補助金が1億2,130万円減となりましたが、自治体情報システム標準化に係る費用が4,519万2千円増となったことによるものです。

主なものは、次のとおりです。

・自治体情報システム標準化事業	6,519万2千円
・海底光ケーブル点検管理業務委託料	3,520万円
・地域おこし協力隊事業	3,503万3千円

(3) 民生費

民生費は、1億1,399万7千円で前年度に比べて398万4千円(3.6%)の増となりました。この主な要因は、特別会計(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療)への繰出金が419万7千円増加したことによるものです。また、「国民年金事務費」に計上していた職員人件費を新たな組織体制に合わせ、「総務費の一般管理経費」へ組替えたことにより、497万6千円が皆減となっています。

主なものは、次のとおりです。

・保育園運営事業費	3,521万1千円
・国保、介護、後期高齢者医療特別会計繰出金	2,362万9千円
・社会福祉協議会補助金	1,600万円

(4) 衛生費

衛生費は、1億4,263万1千円で前年度に比べて1,271万7千円(9.8%)の増となりました。この主な要因は、歯科診療所の歯科診療台およびレントゲン装置等の購入に係る備品購入費が891万6千円皆減となりましたが、新たにへき地出張診療所の超音波診断装置等を購入するための備品購入費が462万円皆増となったことや、簡易水道事業特別会計への繰出金1,636万7千円が増となったことによるものです。

主なものは、次のとおりです。

・へき地出張診療費	4,268万7千円
・ごみ処理場運営経費	3,188万3千円
・簡易水道事業特別会計繰出金	1,690万円

(5) 労働費

労働費は、50万7千円で「奨学金返済支援補助金」について前年度と同額を見込んでいますが、ここ数年は実績がないことから、新たな支援制度の検討が必要と考えます。

(6) 農林水産業費

農林水産業費は、7,346万7千円で前年度に比べて6,424万1千円（△46.7%）の減となりました。この主な要因は、「水産物供給基盤整備保全事業費」5,950千円や、粟島浦漁業協同組合に対する「灯油貯蔵タンク入替事業補助金」500万円の皆減によるものです。

主なものは、次のとおりです。

・有害鳥獣対策経費	1,932万円
・集落排水事業特別会計繰出金	1,810万円
・交流活性化事業特別会計繰出金	1,329万円

(7) 商工費

商工費は、2,864万1千円で前年度に比べて685万6千円（31.5%）の増となりました。この主な要因は、「観光施設整備事業」700万円の皆増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

・観光施設管理事業	1,524万1千円
・観光施設整備事業	700万円

(8) 土木費

土木費は、8,555万5千円で前年度に比べて565万1千円（7.1%）の増となりました。この主な要因は、「道路局所管事業費」の側溝改良工事500万円の増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

・道路維持費	1,067万3千円
・道路局所管事業費	1,500万円

(9) 消防費

消防費は、1億5,230万3千円で前年度に比べて2,746万9千円（22.0%）の増となりました。この主な要因は、非常備消防費の備品購入費が950万円皆減となりましたが、「離島広域活性化事業」の災害に強い拠点づくりとして、新たに避難拠点および医療救護拠点における照明や空調設備工事4,500万円を実施することによるものです。

主なものは、次のとおりです。

離島広域活性化事業

・クラウド型防災・安全情報伝達システム整備事業	7,700万円
・災害に強い拠点づくり工事	4,500万円

(10) 教育費

教育費は、1億2,850万9千円で前年度に比べて3億391万9千円（△70.3%）の大幅減となりました。この主な要因は、令和7年度完成予定の「教員住宅建築事業」3億700万円が皆減となったことによるものです。なお、教員住宅建築事業の一部は、令和6年度から7年度へ繰り越します。

主なものは、次のとおりです。

・しおかぜ留学寄宿舍運営経費	1,840万9千円
・小中学校施設整備事業（設計委託）	1,500万円
・栗島ホースパーク運営事業	1,068万4千円

(11) 災害復旧費

災害復旧費は、災害発生時の応急対応のための予算として、前年度と同額の100万円を計上しました。

(12) 公債費

公債費は、1億2,164万1千円で前年度に比べて1,602万4千円（15.2%）の増となりました。毎年、村債の借入れを行っており、特に事業費が大きいものについては借入額および償還額も大きくなることから、公債費の増加は今後の財政の健全化が危惧される要因となります。内訳は、次のとおりです。

・村債元金償還金	1億1,321万3千円
・村債利子償還金	842万8千円

(13) 諸支出金

諸支出金は、400万円で前年度に比べて50万円（14.3%）の増となりました。この主な要因は、財源となる「ふるさと応援寄附金」を400万円の見込みとし、ふるさと栗島応援基金への積立てを予定しているためです。

内訳は、次のとおりです。

・ふるさと栗島応援基金積立金	400万円
----------------	-------

(14) 予備費

予備費は、400万円で前年度に比べて110万円（37.9%）の増となりました。

予算議決後の不測の事態が生じた場合に対処するための経費として計上しております。

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険事業

歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 国 民 健 康 保 険 税	10,939	18.4	10,520	17.1	419	4.0
2 県 支 出 金	35,244	59.2	39,671	64.6	△ 4,427	△ 11.2
3 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	13,211	22.2	11,157	18.2	2,054	18.4
5 繰 越 金	100	0.2	1	0.0	99	9,900.0
6 諸 収 入	5	0.0	50	0.1	△ 45	△ 90.0
合 計	59,500	100.0	61,400	100.0	△ 1,900	△ 3.1

歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	850	1.4	1,006	1.6	△ 156	△ 15.5
2 保 険 給 付 費	38,729	65.1	38,667	63.0	62	0.2
3 国民健康保険事業納付金	13,669	23.0	16,194	26.4	△ 2,525	△ 15.6
4 保 健 事 業 費	5,201	8.7	4,482	7.3	719	16.0
5 基 金 積 立 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	50	0.1	50	0.1	0	0.0
7 予 備 費	1,000	1.7	1,000	1.6	0	0.0
合 計	59,500	100.0	61,400	100.0	△ 1,900	△ 3.1

(1) 予算の概要

国民健康保険の予算額は5,950万円で、前年度と比べると190万円(△3.1%)の減となりました。加入者は、令和6年12月末現在、世帯数で64世帯(全世帯数の38.3%、前年同月比4世帯減)、被保険者数では94人(全人口の30.1%、前年同月比9人減)となっています。

(2) 歳 入

主なものは、国民健康保険税、県支出金、一般会計繰入金です。

歳入は、県支出金である保険給付費等交付金(普通交付金)が前年度比で418万8千円減となったことから、国保準備基金から500万円繰入れることで調整しました。

(3) 歳 出

主なものは、保険給付費、国民健康保険事業納付金で、合わせて5,239万8千円となり、歳出全体の88.1%を占めています。

歳出は、国民健康保険事業費納付金(△15.6%)減となりました。

2 介護保険

歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 保 険 料	13,766	14.8	16,711	22.1	△ 2,945	△ 17.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	19,949	21.4	15,726	20.8	4,223	26.9
4 支 払 基 金 交 付 金	23,130	24.8	19,120	25.3	4,010	21.0
5 県 支 出 金	15,304	16.4	12,198	16.1	3,106	25.5
6 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 繰 入 金	15,710	16.8	11,439	15.1	4,271	37.3
8 繰 越 金	5,079	5.4	30	0.0	5,049	16,830.0
9 諸 収 入	360	0.4	374	0.5	△ 14	△ 3.7
合 計	93,300	100.0	75,600	100.0	17,700	23.4

歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	1,885	2.0	1,719	2.3	166	9.7
2 介 護 給 付 費	83,470	89.5	68,260	90.3	15,210	22.3
3 地 域 支 援 事 業 費	7,164	7.7	4,774	6.3	2,390	50.1
4 諸 支 出 金	102	0.1	102	0.1	0	0.0
5 予 備 費	679	0.7	745	1.0	△ 66	△ 8.9
合 計	93,300	100.0	75,600	100.0	17,700	23.4

(1) 予算の概要

介護保険の予算額は9,330万円で、前年度と比べると1,770万円(23.4%)の増となりました。第1号被保険者数は、令和6年12月末現在、144人(全人口の46.2%、前年同月比3人減)で、要介護・要支援者認定数は28人(全人口の9.0%、前年同月比2人減)となっています。

(2) 歳 入

主なものは、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金です。

歳入は、介護保険料を実績ベースに合わせた額で計上し、前年度比294万5千円(△17.6%)の減となりました。また、国庫支出金が422万3千円(26.9%)、支払基金交付金が401万円(21.0%)、県支出金が310万6千円(25.5%)の増となりました。

(3) 歳 出

主なものは、介護給付費です。

歳出は、介護給付費が前年度比で1,521万円(22.3%)増となっており、特に、施設介護サービス給付費については現在のサービス利用状況を鑑みて積算し、1,440万円の増となりました。

3 後期高齢者医療

歳 入		(単位:千円)					
区 分 款 別		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
		予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A) - (B)	伸 率 %
1	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	5,142	74.5	4,218	68.0	924	21.9
2	繰 入 金	1,708	24.8	1,837	29.6	△ 129	△ 7.0
3	繰 越 金	49	0.7	144	2.3	△ 95	△ 66.0
4	諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計		6,900	100.0	6,200	100.0	700	11.3

歳 出		(単位:千円)					
区 分 款 別		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
		予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A) - (B)	伸 率 %
1	総 務 費	32	0.5	92	1.5	△ 60	△ 65.2
2	後期高齢者医療広域連合納付金	6,698	97.1	5,963	96.2	735	12.3
3	諸 支 出 金	30	0.4	48	0.8	△ 18	△ 37.5
4	予 備 費	140	2.0	97	1.6	43	44.3
合 計		6,900	100.0	6,200	100.0	700	11.3

(1) 予算の概要

後期高齢者医療の予算額は690万円で、前年度と比べると70万円(11.3%)の増となりました。加入者は、令和6年12月末現在、84人(全人口の26.9%、前年度比3人減)となっています。

(2) 歳 入

主なものは、後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金です。

歳入は、後期高齢者医療保険料が前年度比で92万4千円(21.9%)の増となっております。

(3) 歳 出

主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金です。

歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度比で73万5千円(12.3%)の増となりました。

4 交流活性化事業

歳 入		(単位:千円)					
区 分 款 別		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
		予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A) - (B)	伸 率 %
1	使 用 料 及 び 手 数 料	3,120	17.9	3,305	19.8	△ 185	△ 5.6
2	繰 入 金	13,290	75.9	13,210	79.1	80	0.6
3	繰 越 金	1,000	5.7	100	0.6	900	900.0
4	雑 入	90	0.5	85	0.5	5	5.9
合 計		17,500	100.0	16,700	100.0	800	4.8

歳 出		(単位:千円)					
区 分 款 別		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
		予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A) - (B)	伸 率 %
1	事 業 費	16,937	96.8	16,200	97.0	737	4.5
2	公 債 費	63	0.3	0	0.0	63	皆増
3	予 備 費	500	2.9	500	3.0	0	0.0
合 計		17,500	100.0	16,700	100.0	800	4.8

(1) 予算の概要

交流活性化事業の予算額は1,750万円で、前年度と比べると80万円(4.8%)の増となりました。おと姫の湯は、建設から25年以上が経過していることから、建物や設備の老朽化などが懸念されます。また、歳入のほとんどが一般会計からの繰入金であるため、今後は歳入の確保に努めることが必須となりますが、当面の間は厳しい経営状況が続くことが予想されます。

おと姫の湯の入場者数は、令和6年12月末現在、3,369人で、このうち高齢者健康増進入浴助成事業(対象:65歳以上の高齢者)の入場者数は585人でした。

(2) 歳 入

主なものは、使用料及び手数料、一般会計繰入金です。

歳入は、使用料及び手数料(温泉施設使用料)が前年度比で18万5千円(△5.6%)減となりました。また、財源の不足分については一般会計からの繰入金により補填していますが、令和7年度も1,329万円の繰入見込みとなりました。

(3) 歳 出

主なものは、施設の運営に係る事業費です。

歳出は、施設の維持管理に係る経費が前年同月比で73万7千円(4.5%)増となりました。昨今の燃油価格高騰の影響を受け、燃料等の維持管理経費が増加しております。また、建物および設備の老朽化も含め、今後も注視していく必要があります。

5 簡易水道事業

歳 入

(単位: 千円)

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 使 用 料 及 び 手 数 料	9,256	25.5	9,256	32.4	0	0.0
2 繰 入 金	19,443	53.4	5,038	17.6	14,405	285.9
3 繰 越 金	1,500	4.1	105	0.4	1,395	1,328.6
4 財 産 収 入	1	0.0	0	0.0	1	皆増
5 村 債	6,200	17.0	14,200	49.7	△ 8,000	△ 56.3
× 諸 収 入	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
合 計	36,400	100.0	28,600	100.0	7,800	27.3

歳 出

(単位: 千円)

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	34,656	95.2	27,586	96.5	7,070	25.6
2 公 債 費	664	1.8	14	0.0	650	4,642.9
3 予 備 費	1,080	3.0	1,000	3.5	80	8.0
合 計	36,400	100.0	28,600	100.0	7,800	27.3

(1) 予算の概要

簡易水道の予算額は3,640万円で、前年度と比べると780万円(27.3%)の増となりました。

加入戸数は、令和6年12月末現在、230戸で給水人口は312人(前年同月比11人減)となっています。

令和7年度は、上水道経営戦略の策定、簡易水道機能保全計画の策定に取り組むとともに、公営企業法適用に向けて準備を進めます。

(2) 歳 入

主なものは、水道使用料、一般会計等繰入金、村債です。

歳入は、一般会計等からの繰入金が前年度比1,440万5千円(285.9%)の増となりました。これは、令和7年度に上水道経営戦略策定業務および簡易水道機能保全計画策定業務を予定しており、一般会計からの繰入金で補填したためです。また、村債については、公営企業会計への移行費用が減少したことで、公営企業会計適用債の借入額が590万円減となりました。

(3) 歳 出

主なものは、上水道経営戦略策定および簡易水道機能保全計画策定業務委託料と、公営企業法適用化業務委託料です。

歳出は、経営戦略策定および機能保全計画策定業務委託料があわせて1,200万円の皆増、水道管や浄水場の整備に係る工事費用650万円の増となりました。また、公営企業法適用化業務委託料が502万1千円の減となりました。

6 集落排水事業

歳 入		(単位:千円)				
区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 使 用 料 及 び 手 数 料	9,799	30.7	9,799	27.1	0	0.0
2 繰 入 金	18,100	56.7	17,600	48.6	500	2.8
3 繰 越 金	1,200	3.8	100	0.3	1,100	1,100.0
4 財 産 収 入	1	0.0	0	0.0	1	皆増
5 村 債	2,800	8.8	8,700	24.0	△ 5,900	△ 67.8
× 諸 収 入	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
合 計	31,900	100.0	36,200	100.0	△ 4,300	△ 11.9

歳 出		(単位:千円)				
区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 集 落 排 水 処 理 施 設 費	18,395	57.7	22,296	61.6	△ 3,901	△ 17.5
2 公 債 費	13,219	41.4	13,161	36.4	58	0.4
3 予 備 費	286	0.9	743	2.1	△ 457	△ 61.5
合 計	31,900	100.0	36,200	100.0	△ 4,300	△ 11.9

(1) 予算の概要

集落排水の予算額は3,190万円で、前年度と比べると430万円(△11.9%)の減となりました。

排水区域内人口は、令和6年12月末現在、312人（前年同月比11人減）で普及率は100%となっています。

令和7年度は、下水道経営戦略の策定および公営企業法適用に向けて準備を進めます。

また、公債費（村債の償還額）が大きいため一般会計からの繰入金も増え、厳しい財政運営となっています。

(2) 歳 入

主なものは、排水処理手数料、一般会計繰入金、村債です。

歳入は、公営企業会計への移行費用が減少したことで、公営企業会計適用債の借入額が590万円減となりました。また、繰越金により財源調整をしています。

(3) 歳 出

主なものは、廃水処理費、公営企業法適用化にかかる経費、公債費です。

歳出は、下水道経営戦略策定業務委託料200万円が皆増、公営企業法適用化業務委託料が502万1千円の減となりました。

Ⅳ その他参考資料

1 性質別歳出予算額

前年度と比較して補助費等が大幅に減少しましたが、主な要因は栗島汽船㈱への離島航路運行維持補助金が1億2,130万円減となったためです。

(単位:千円)

区 分 性質		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
		予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A) - (B)	伸率 %
義務的経費	人 件 費	323,783	24.5	302,308	18.2	21,475	7.1
	扶 助 費	17,920	1.4	14,793	0.9	3,127	21.1
	補 助 費 等	120,049	9.1	287,435	17.3	△ 167,386	△ 58.2
	公 債 費	121,641	9.2	105,617	6.4	16,024	15.2
	計	583,393	44.2	710,153	42.9	△ 126,760	△ 17.8
投資的経費	普通建設事業費	162,200	12.3	478,080	28.9	△ 315,880	△ 66.1
	災害復旧事業費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	-
	計	163,200	12.4	479,080	28.9	△ 315,880	△ 65.9
その他経費	物 件 費	483,638	36.7	402,172	24.3	81,466	20.3
	維 持 補 修 費	2,600	0.2	1,259	0.1	1,341	106.5
	積 立 金	4,000	0.3	3,500	0.2	500	14.3
	貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	操 出 金	78,169	5.9	57,936	3.5	20,233	34.9
	予 備 費	4,000	0.3	2,900	0.2	1,100	37.9
	計	572,407	43.4	467,767	28.2	104,640	22.4
合 計		1,319,000	100.0	1,657,000	100.0	△ 338,000	△ 20.4

2 起債残高見込

(単位:千円)

区 分 会 計	5 年度末 残高見込	6 年度末 残高見込	7 年度中増減見込		7 年度末 残高見込	対前年残高 増減見込
			借入見込	元金償還 見込		
一 般 会 計	1,193,599	1,522,525	127,400	113,213	1,536,712	14,187
交 流 活 性 化 事 業 特 別 会 計	10,500	10,500	0	0	10,500	0
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	5,600	19,800	6,200	419	25,581	5,781
集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	109,814	105,595	2,800	12,929	95,466	△ 10,129
合 計	1,319,513	1,658,420	136,400	126,561	1,668,259	348,746

3 基金残高見込

各会計とも基金の取り崩しによる財源調整が必要となっており、7年度末には基金全体で約1億1,530万円の減となることが予想され、今後の行財政運営の健全化が課題となります。

(単位：千円)

基金名称		6年度末 残高見込	7年度中増減		7年度末 残高見込	基金の目的
			積立額	取崩額		
財政調整		325,800		100,000	225,800	予算全体の財源調整
減 債		4,157			4,157	村債の償還
その他 特定 目的 基金	開発整備	135,000			135,000	開発整備事業資金
	土地開発基金	24,560			24,560	公共用地の先行取得
	観光施設整備	2,000			2,000	観光施設整備
	ふるさと創生	25,000		5,000	20,000	文化・産業の振興、人材育成、地域の活性化
	ふるさと栗島応援	6,033	4,000	3,300	6,733	※財源はふるさと納税 環境保全、子どもの教育・育成、交流・移住促進 産業の振興、福祉医療の充実
	修学資金	0			0	奨学金貸付 基金16,400千円は貸付資金として教育委員会へ貸付
	地域福祉	44,800			44,800	保健福祉活動の推進
	災害救助	3,000			3,000	災害救助のための費用
	森林環境整備	246			246	
	その他特定目的基金 計	240,639	4,000	8,300	236,339	
一般会計 計		570,596	4,000	108,300	466,296	
特別 会計 分	国民健康保険	20,000		5,000	15,000	国民健康保険事業の健全な財政運営
	介護保険	12,726		2,000	10,726	保険給付及び財政安定化基金の拠出
	簡易水道	7,700			7,700	水道メーター器交換及び施設改修工事
	集落排水	4,600			4,600	施設改修工事
	特別会計 計	45,026		7,000	38,026	
基金合計		615,622	4,000	115,300	504,322	

4 地方消費税交付金及び環境譲与税の使途

(1) 地方消費税交付金

地方消費税交付金（社会保障財源分）は5,000千円で、以下の社会保障施策に要する経緯（一般財源総額128,804千円）の財源となります。

地方消費税交付金	10,000千円
うち 一般財源分	5,000千円
うち 社会保障財源分	5,000千円

区分		予算額	財源内訳				積算根拠
			国・県支出金	村債	その他	一般財源	
社会福祉	社会福祉総務費	25,537	109	1,000	360	24,068	3款1項1目－繰出金
	障害者福祉費	12,086	4,142			7,944	3款1項2目
	老人福祉費	14,223	520			13,703	3款1項3目－繰出金
	児童福祉総務費	4,583	3,470			1,113	3款2項1目
	保育園運営費	35,211			4,628	30,583	3款2項2目
社会保険	介護保険制度運営支援事業費	13,710				13,710	3款1項3目 繰出金
	国民健康保険支援事業費	8,211	1,369			6,842	3款1項1目 繰出金
	後期高齢者支援事業費	1,708	1,280			428	3款1項4目 繰出金
保健衛生	医療対策費	55,510	19,428	3,400	8,530	24,152	4款1項3.4.6目
	母子保健事業	2,003				2,003	4款1項2目－子ども医療費助成
	予防費	3,471			163	3,308	4款1項5目 健康増進事業
	子ども医療	950				950	4款1項2目 子ども医療費助成
合 計		177,203	30,318	4,400	13,681	128,804	

(2) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、240千円で、以下の松くい虫防除や森林環境の整備促進に要する経費（一般財源総額1,844千円）の財源となります。

款	項	目	事業名	予算額	財 源 内 訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
6	2	2	林業振興経費	2,073	229			1,844